

平成27年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	情報システム高度化等推進事業			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課情報システム室		企画課長 奈良 俊哉	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条			関係する計画、通知等	・e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(平成26年12月3日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成26年5月19日情報セキュリティ政策会議決定) ・サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) ・世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改訂)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている政府情報システム改革のうち省内情報システムに係るものの着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(政府CIO補佐官及び総務省最高情報セキュリティアドバイザー)と共に主として以下の業務を実施。 ・省内情報システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗管理の支援・助言 ・省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 ※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者。総務省においては大臣官房長が担当。)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算状況	当初予算	200	230	224	214	216	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		200	230	224	214	216	
	執行額		178	135	124			
執行率(%)		89%	59%	55%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	毎年度、省内の全職員が情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を受講することとする。	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率	成果実績		99	99	99	
			目標値		100	100	100	100
			達成度	%	99%	99%	99%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	20名(政府CIO補佐官3名、最高情報セキュリティアドバイザー1名、PMO支援6名、情報セキュリティ対策支援10名)		活動実績	人	16	21	20	
		当初見込み	人	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位当たりコスト	万円	93	54	51	89
	執行額/人月		計算式	万円/人月	17,841/192	13,540/252	12,356/240	21,400/240
平成27・28年度予算内訳(単	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	214	216					
	計	214	216					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・省内情報システム改革の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達の実行性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策施策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官等相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官等相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	同上	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・省内14分野の業務・システム最適化計画に係る評価(月、四半期、年、年度)を実施し、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議に報告。 ・省内の情報システムに係る調達仕様書の内容及び見積り額についてCIO補佐官による妥当性確認等相談会を実施(26年度実績:78回)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年6回) ・100%の受講を目標として、省内職員の情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施したところ、98.7%の受講を達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	効率的に事業を実施し、省内情報システムの高度化に資することができた。			
	改善の方向性	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及び政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	0031	平成24年度	0028
平成25年度	0030	平成26年度	0029		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札(価格競争)(応札2者)】

A. シグマクシス株式会社 他5者  
49百万円

総務省全体管理組織支援業務

【一般競争入札(価格競争)(応札2者)】

B. マカフィー株式会社 他2者  
60百万円

情報セキュリティ対策支援

【一般競争入札(価格競争)(応札4者)】

C. 株式会社富士通マーケティング  
7百万円

研修システムの運用

D. 総務省最高情報セキュリティアドバイザー  
関係経費  
9百万円

総務省  
125百万円

情報システム高度化等  
推進事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.シグマクシス株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	総務省全体管理組織支援業務	39			
人件費	業務・システム最適化計画管理システムの運用業務	7.1			
計		46.1	計		0
B.マカフィー株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	56			
計		56	計		0
C.株式会社富士通マーケティング			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研修システムの構築・運用	5			
計		5	計		0
D.総務省最高情報セキュリティアドバイザー関係経費			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	給与、旅費	9			
計		9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シグマクス株式会社	総務省全体管理組織支援業務の請負	39	2	52.5%
2	千代田システムテクノロジーズ株式会社	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	7.1	随意契約	67.2%
3	グロースエクスパートナーズ株式会社	業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の運用業務	0.9	随意契約	-
4	富士テレコム株式会社	業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の機器等の保守	0.8	随意契約	-
5	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システムのアプリケーションの保守	0.6	随意契約	-
6	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	業務・システム最適化計画等管理システム(セキュリティ機能部分)の保守業	0.3	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー株式会社	情報セキュリティ対策支援	55.6	2	56.3%
2	株式会社ワンビシアーカイブズ	バックアップ保管業務	2.5	随意契約	-
3	株式会社ブレインワークス	情報セキュリティ監査	0.9	3	35.3%
4	株式会社ブレインワークス	メール訓練	0.5	4	24.7%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通マーケティング	研修システムの構築・運用	4.6	4	47.4%
2	日本電気株式会社	研修システムの運用	2.3	4	91.6%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省最高情報セキュリティアドバイザー	給与、旅費	9	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		